令和4年度 組織目標 (実績)

所属 総務部

【総務部 行動指針】

市民の安心・安全を全力で支えます

総合計画達成に取り組む市役所組織・職員を全力で支えます

そして、業務を通じて一人一人が成長します

No.	組 織 目 標	ページ
1	風通しの良い職場・働きやすい職場・やりがいのある職場、より自ら考え・ 行動する宮津市役所への変革(transformation)を進めます。	P1~ P2
2	市役所の庁舎のあり方検討を進めます。	Р3
3	持続可能なコミュニティのあり方について、自治会と連携し、検討を進め ます。	Р4
4	外国人が暮らしやすく、地域でつながり、地域で活躍できる多文化共生の まちづくりを進めるとともに、姉妹都市交流を推進します。	Р5
5	地域住民の自助、共助と公助の連携・協働により、あらゆる災害から市民 の生命と財産を守ります。	Р6

令和4年度 運営目標

		良い職場・働きやすい職場・やりがいのある職場、 考え・行動する宮津市役所への変革(transformation)を進めます。	中間点検(9月)	実績(3月)
		【施策】 風通しの良い職場、働きやすい職場、やりがいのある職場への変革 (transformation) ~市民、職員の満足度向上を目指して~		
		【達成すべき指標】 職員意識調査 満足傾向度 R3 年度 64.6% → R4 年度 70% 時間外勤務削減 対 H30(一般会計)比 40%減(△30,000 千円)の継続		【指標の達成実績】 満足傾向度 55.8%(目標比△14.2p、前年度比△8.8p) 時間外削減 40.4%減(△36,759 千円) *前年度 52.0%減(△47,312 千円)から増加傾向
	1	 【指標を実現するための取組・手段等】 ①職員と市長との座談会(新採職員、若手職員、女性職員)を通じた職場課題の把握及び改善実施 ②職員意識調査による職場課題の把握と改善実施 ③年休取得促進 年5日以上年休取得職員割合 R3:77.9% → R4:85% 年12日以上年休取得職員割合 R3:40.2% → R4:50% ④時間外勤務の実績分析と管理職のマネジメント力の強化、総労働時間の把握と適切な管理 ⑤職員の兼業等による地域社会貢献活動等の推奨 ⑥職員の新型コロナウイルス感染予防対策の徹底 	 ①第2回まで済。12月に第3回。組織内情報共有、職場育成に課題など ②10月:全職員アンケート実施予定。 ③年明け集計予定 ④時間外分析中。8月まで順調。管理職マネジメント未着手総労働時間把握回答待ち ⑤制度周知するもR4新規実績なし 	【指標を実現するための取組・手段等の実施状況】 ①3 回実施。組織内情報共有、職場育成に課題など。議会対応学習機会の課題に対して議会対応研修を実施 ②1月実施(回答率 55.4%/対前年△8.5p) 満足傾向度が大きく低下。職場内協力体制も△6.1%。 ③年5日以上 R4:70.1%(目標比△14.9p、前年比△7.8p) 年12日以上R4:36.6%(目標比△13.4p、前年比△3.6p) ④時間外分析:特定部局による増。時間外勤務管理を事前届け出に変更(H5から施行) ⑤新規兼業1件(累計2件) ⑥府等に準じ継続実施。
運営目標	2	【施策】 より自ら考え、行動する宮津市役所への変革(transformation) ~宮津市人材育成基本方針の推進~ 【達成すべき指標】 階層別研修受研率 100% 基礎研修受研率 50% 【指標を実現するための取組・手段等】 ①人を育てる人事管理 ・定員管理計画の前倒し改訂(8月改訂) ・定年延長導入の準備(条例改正、運用整理9月) ・民間人材の採用、民間企業との交流拡大 ②あらゆる機会・場面を通じた能力開発の強化 ・「職員行動指針」の見直し(7月)と定着 ・年度研修計画の作成(6月)と受講管理 ・職員自己啓発助成制度の推奨 ・人事評価制度の活用と改善 ③人を育てる組織・職場への改革 ・管理職のマネジメントカの強化(意識調査・無意識バイアス調査分析、フレームワーク導入検討含む) ・DX 等を通じた業務改善と総労働時間の削減 ・持続可能な組織体制の研究 ・職場エンゲージメントを高めるための評価・処遇改善の研究	①人を育てる人事管理 ・定員管理計画改訂:未着手(11月目標) ・定年延長条例:12月上程予定 ・民間人材採用:未着手 ②あらゆる機会・場面を通じた能力開発の強化 ・職員行動指針見直し:未着手 ・年度研修計画:作成中(11月作成予定) ・R4新規実績見込み1件 ・人事評価制度:運用中。(結果を書面提示に) ③人を育てる組織・職場への改革 ・管理職マネジメント力強化:未着手(個人分析面談指導) ・DX等を通じた業務改善:引き続きマンスリー ・持続可能な組織体制の研究:未着手 ・評価処遇改善研究:未着手。職員表彰改正	【指標の達成実績】 未把握(研修計画作成遅れにより) 【指標を実現するための取組・手段等の実施状況】 ①人を育てる人事管理 ・定員管理計画改訂:未了(R5.6目標) ・定年延長導入:条例改正済み。詳細運用整理中 ・民間人材採用:CIO補佐監配置 ・民間企業との交流拡大:未了 ②あらゆる機会・場面を通じた能力開発の強化 ・職員行動指針見直し:未着手 ・年度研修計画:3月末作成 ・自己啓発制度:3件(累計4件) ・人事評価制度:評価結果の書面提示化 ③人を育てる組織・職場への改革 ・管理職マネジメント強化:適性検査トライアルを試行 ・DX等を通じた業務改善:再掲(運営目標④・④) ・持続可能な組織体制の研究:未着手 ・評価処遇改善研究:会計年度処遇改善、職員表彰制度改正

		 【施策】 デジタル技術を活用した市役所サービスの高度化・向上(transformation) ~行かなくてもいい市役所、書かなくてもいい窓口を目指して~ 【達成すべき指標】 オンライン可能な手続き拡大 R3:23 手続き → R4:37 手続き 【指標を実現するための取組・手段等】 ①宮津市 DX 推進計画の策定(11月)、推進体制の再構築(DX 本部等) 	①11 月末策定予定(12 月議会全協)	【指標の達成実績】 オンライン手続き拡大 R4:39 手続き(+2 手続き) *子育て・介護 26、転入転出 6、選挙 1、その他 6 【指標を実現するための取組・手段等の実施状況】 ①宮津市 DX 推進計画策定(12 月公表)
	3	②マイナンバーカード普及促進(R4末:60%) ③ぴったりサービス26手続き導入準備(R5実行) ④引っ越しワンストップ導入準備(R5実行) ⑤押印廃止の拡大(財務事務、契約事務への拡大検討) ⑥AIを活用した自動応答サービスの活用検討 ⑦DXを活用した地域課題対応分野の検討(医療 MAAS ほか) ⑧デジタルデバイド対策	 ②47.2% (R4/8) ③所管課に周知済み。実作業未着手 ④システム改修実行中(R5.2は困難、R5/4実行) ⑤財務事務、契約事務検討:未着手 ⑥AI活用:未着手 ⑦DX計画策定作業の中で整理 ⑧同上 	②マイナンバーカード普及促進 70.7% (R5/3 末) ③ぴったりサービス: R5/3 サービスイン ④引っ越しワンストップ: R5/2 サービスイン ⑤未着手 (R5/12 方針決定予定) ⑥自動応答は未着手。AI-OCR は R5/3 導入 ⑦DX 推進計画において重点施策として整理 ⑧公民館事業においてスマホ教室実施
運営目標		 【施策】 デジタル技術を活用した市役所業務の効率化・高度化 (transformation) ~スマート市役所を目指して ~ 【達成すべき指標】 RPA、大量印刷アウトソーシング導入、庁内事務のさらなるデジタル化により、新たな価値創造のための時間創出:1,500時間 		【指標の達成実績】 価値創造のための時間創出達成:2,900 時間(+1,400) *マンスリー2,600 時間、RPA300 時間
	4	 【指標を実現するための取組・手段等】 ①自治体標準化システムの導入準備(20業務) R5 実施 ②RPA、大量印刷アウトソーシングの拡大(500時間) ・RPA:健康福祉部、教育委員会業務 ・アウトソーシング:R5 実施に向けた準備(税3業務、国保1業務) ・業務の棚卸と業務仕分け ③テレワーク拡大準備(基盤整備と運用整理) ④庁内事務のさらなるデジタル化と業務改善(1,000時間) ・電子決裁の本格導入と財務事務への拡大 ・デスクネッツ運用の拡大 ・マンスリーDXの継続(R3:6弾発出 → R4:12弾発出) ⑤デジタル人材育成研修(職員研修)の実施(デジタルリテラシー) ⑥外部デジタル人材確保策検討 	 ①標準化手順書ステップ1 (組織体制整備、現状把握)まで実施。今後、ステップ4まで実施した上で、R6実施。 ② ・RPA未着手 ・アウトソーシング:プログラム開発中(国保1×)・業務の棚卸と業務仕分け:R3から進捗なし ③基盤・運用未整理も実績は拡大(R3/10人→R4/21人) ④ ・財務事務への拡大:未着手 ・デスクネッツの運用拡大:実行中 ・第10弾まで(10/1 現在) ⑤全職員3講座(京都府、J-LIS、DXマネージャー)受講 ⑥国制度研究(配置標準と自治体共有など) 	 【指標を実現するための取組・手段等の実施状況】 ①標準化手順書ステップ2(システム選定)まで。システム開発状況を踏まえ、R7年度中サービスイン予定 ②介護業務120時間、地域福祉業務198時間・RPA:介護3シナリオ、地域福祉2シナリオ・アウトソーシング:3税(R5当初からサービスイン)・上記以外は進捗なし ③PC調達等一部基盤整備実施。運用は未整理(R4/29人) ④マンスリーDX:2,600時間・第7弾(文書の電子化)2,500・第8弾(週休日振替命令簿等)80・第9弾(宿日直勤務簿等)8 ・第10弾(スケジュール機能運用)・第11弾(公用車出張)25・第12弾(庁内共通料金受取人払い封筒)10 ⑤全職員3講座実施236人受講 ⑥外部デジタル人材:R5CI0補佐監1名、エンジニア1名

2 市	·役所 <i>0</i>	D庁舎のあり方検討を進めます。	中間点検(9月)	実績(3月)
運営目標	① ②	【達成すべき指標】 WS 参加者 30 人 市民アンケート 200 回答 【指標を実現するための取組・手段等】 ①高校生及び若年層市民による「未来の庁舎を考える市民会議」からのアイデア や意向、提案の提言(位置、役割、機能、整備手法など) ②市民全体を対象としたアンケートの実施(位置、役割、機能、整備手法など) ③上記の市民意向・アイデアを調査報告書に再整理	WS 参加者数 28 人 市民アンケート 366 回答 ① 9月26日提言を受領。(12月全協予定) ② 7月実施済み。(12月全協予定) ③ (次年度、有識者委員会資料として再整理予定)	【指標の達成実績】 WS 参加者数 28 人 市民アンケート 366 回答 【指標を実現するための取組・手段等の実施状況】 ①市民会議 3 回開催。9/26 提言受領。12 月全協で公表 ②庁舎のあり方市民アンケート実施。12 月全協で公表 ③R5 基本構想検討委員会資料として整理。

-≺		能なコミュニティのあり方について、 と連携し、検討を進めます。	中間点検(9月)	実績(3月)
運営目標	1	「施策」 自治会組織の持続可能性を確保するための自治会、行政が取り組むべき 方策について、自治連としての結論を得る。 【達成すべき指標】 R5 からの実行策の決定 【指標を実現するための取組・手段等】 ①自治連(部会)における議論を活性化するため、・部会として女性や若年層からのヒアリング実施・学識経験者の助言 ②その上で、次の論点を整理 ・自治組織として自治会が担うべき最低限の役割の見える化と共通理解・行政として自治会への関与項目(委託事項、依頼事項、支援事項等)の棚卸 ③その上で、自治会主体ですべきこと、行政関与のあり方(自治会依頼事項等の再整理)	①女性等ヒアリング:未着手 ②行政依頼等事項:各所管依頼事項は把握済み。今後自治連 と協議着手。 (第3回部会で協議予定。10/31 開催) 自治会の役割:第2回部会で協議(9/29 開催) 開始 ③自治会主体ですべきこと:第3回部会で協議予定 行政関与のあり方:第3回部会で協議予定	【指標の達成実績】 未達成(実行策の決定に至らず) 【指標を実現するための取組・手段等の実施状況】 ①部会議論の活性化:未成熟 ・女性や若年層からのヒアリング:未実施 ・学識経験者の助言:R4/11福知山公立大学杉岡准教授から 講演会 ②論点整理:未達成 ・自治会の担うべき役割:議論途上 ・行政依頼事項:議論途上 *R5部会検討まとめ ・地域性が異なる中で全体の底上げをどうしていくか ・外からの視点をどう生かしていくか ・地域間交流の実践から見えてくるもの
		*エリア連携構想の検討と連動して検討を進める	*10月:エリア連携構想について市民懇談会実施	③R5 において継続議論 *エリア連携構想との十分な連携までには至らず
	2			

		主民が暮らしやすく、地域でつながり、地域で活躍できる多文化共生のまちづ 進めるとともに、姉妹都市交流を推進します。	中間点検(9月)	実績(3月)
		【施策】 外国人住民が暮らしやすく、地域でつながり、地域で活躍できる多文化共生のま ちづくりの推進		
		【達成すべき指標】 外国人住民の市行事等への参加者数 述べ 150 人		【指標の達成実績】 外国人住民の市行事等への参加者数 延べ66人
	1	【指標を実現するための取組・手段等】 ①日本語教室開催に係る環境整備・開催支援(日本語学習を希望する外国人のための日本語学習の機会創出)	① 9 月末までに 3 回開催済 (次回 10/8 を予定)。 今後、月 1 ペースで。	【指標を実現するための取組・手段等の実施状況】 ①全5回開催、38人参加(月1には至らず支援者育成に課題)
		日本語教室 0 回/月開催 → 1 回/月開催 ②ホームページ、Facebook による外国人住民のための暮らしの情報等の発信 1 回/月発信 ③防災教室、スポーツ交流イベントなど多文化共生に関する取組の実施	②3回発信済(6、7、8月)。今後、月1ペースで。③11/5(土)外国人向け防災教室(起震車体験)を開催予定。	②ホームページ、Facebook での発信 4 回(サブサイトの立ち上げを検討)③外国人向け防災教室実施 28 人参加。
運営目標	5	1回/年開催 ④暮らしの情報を「やさしい日本語」で発信 1回/年発信	④内容調整中(ごみリーフレットの「やさしい日本語」で作成 したい)	④未実施
		【施策】 ポストコロナ時代に対応した姉妹友好都市との交流の深化促進		【指標の達成実績】
		【達成すべき指標】 姉妹都市の住民と交流した市民の数 150 人		姉妹都市の住民と交流した市民の数 75人
	2	【指標を実現するための取組・手段等】 京都府立宮津天橋高等学校との連携協働事業の推進 (小・中・高等学校英語教育充実連携協働プロジェクトの推進)		【指標を実現するための取組・手段等の実施状況】
		①Web 会議サービス Zoom を活用した姉妹都市ネルソン市の学校同士の交流 小中学校 0校 → 3校(学期ごとに1回実施) 高等学校 0校 → 2校(学期ごとに1回実施)	①海洋高校1回。吉津小学校1回実施。	①Web 会議によるネルソン市との学校同士の交流 小中学校 1 校(吉津小、3 回実施) 高等学校 1 校(海洋高校、1 回実施)
		②Web 会議サービス Zoom を活用した姉妹都市ネルソン市の学生同士の交流 小・中学校 100 人、高等学校 50 人	②0人	②実績に至らず
		米国・デルレイビーチ市との姉妹都市盟約 45 周年記念展示等の実施、各姉妹都市交流協会における会員募集等の体制強化の支援	10月:DB市との姉妹都市盟約45周年記念展示を実施。 各姉妹都市交流協会における会員募集等の体制強化支援は 未着手	*各姉妹都市交流協会の体制強化は未実施。

地域住民の自助、共助と公助の協働等により、あらゆる災害から市民の 生命・財産を守ります。 13 ***********************************		中間点検(9月)	実績(3月)
	【施策】 より実効性の高い原子力防災体制を確立する		
	【達成すべき指標】 宮津市原子力災害住民避難計画の全部改正 (3 月防災会議)		【指標の達成実績】 宮津市原子力災害住民避難計画全部改正済み(2月防災会議)
1	【指標を実現するための取組・手段等】 ①京都府広域避難要領の全部改訂を踏まえ、屋内退避や広域避難のあり方、一時 集合場所の追加、広域避難先市町避難施設の改定、自治会対策本部の見直しな ど、住民避難計画を全部改正する	①3月改正予定。(R5住民周知予定)	【指標を実現するための取組・手段等の実施状況】 ①全部改正済み。R5/3 議会報告、R5/4 住民周知着手
	②養老・日ケ谷地区の放射線防護施設として養老地区公民館の R5 整備に向けた 実施設計を完了する (12月)	②設計業務発注済み。(9/25 気密調査)	②設計業務完了(3月)。R5工事費予算化。
	③福祉関係機関と連携し、要配慮者避難計画の作成を促進する:在宅の災害時要配慮者個別避難計画(47.8%→50.0%)、要配慮者利用施設原子力災害時対応要領(36 施設/46 施設→全施設)	③個別避難計画:既計画の更新作業中 要配慮者利用施設原子力災害時対応要領:全施設作成完了	③個別避難計画 47.2% 要配慮者利用施設原子力災害時対応要領:全施設完了
	④京都府の支援による原子力防災訓練の実施(宮津地区を予定、11 末)	④11月27日実施予定(対象:城南部、城東部)	④11/27 実施(城南部 19 人、城東部 16 人、関係機関 43 人)
	【施策】 防災意識の高揚、自助・共助の取組強化による地域の防災力・減災力の向上		
運営目標②	【達成すべき指標】 ①住民主体による地区防災計画作成の推進:5計画(作成自治会17%→22%) ②警戒区域内立地の要配慮者利用施設の避難確保計画作成・防災訓練の推進 :30計画/37施設→全施設の計画作成・訓練実施	①7計画(7自治会)作成済み ②36施設作成済み(残り宮津武田病院のみ)	【指標の達成実績】 ① 9 計画(9 自治会)作成済み 26% ②全施設(3 7 施設)作成完了
	【指標を実現するための取組・手段等】 ①災害警戒区域において出前講座や自治会役員会での説明など避難タイムライン・地区防災計画、施設の避難確保計画の作成を伴走支援	①7自治会に働きかけ	【指標を実現するための取組・手段等の実施状況】 ①9自治会に働きかけ、説明会等計画作成支援
	②防災情報伝達に関する専門家を交えた庁内研究会として、将来の防災行政無線のあり方も含め、防災行政情報伝達手段・手法などについて方針決定(11月) ③5/29と9/4の土砂災害警戒・6/15と11/2の大地震発生の情報伝達訓練にあわ	②4回会合。11月に結論付け予定③5/29,9/4水害防災訓練実施済み。延べ17自治会訓練計画	②防災情報伝達手段として、市公式 LINE をセグメント化した上で、防災情報を強化することで方針決定。(R5 予算化) *防災行政無線の今後のあり方は継続検討
	せた地域での防災訓練や研修等実施を呼びかけ (全自治会)	書提出	③5/29,9/4 水害防災訓練実施済み。延べ17 自治会訓練
	【施策】 地域防災の中核である消防団組織の維持		
	【達成すべき指標】 消防団体制の維持: 7 分団 26 部・支援隊		【指標の達成実績】 7分団 26 部・支援隊を維持
3	【指標を実現するための取組・手段等】 ①団員の処遇改善(団員報酬のかさ上げ)や負担軽減策(操法大会出動の負担軽減、団行事の進行改善や行事統合)の実行と、更なる負担軽減策の検討(R5 団長点検の内容、訓練その他出動のあり方)	①団員報酬かさ上げ実施済み。操法大会出動部隊数を軽減。 R5 団長点検検討未着手	【指標を実現するための取組・手段等の実施状況】 ①団員報酬かさ上げ実施済み。操法大会出動部隊数を軽減。 R5 団長点検負担軽減策として、8~9 科目 2 時間→7 科目 1 時間 30 分に縮小
	②消防団の活動理解促進のための広報冊子の発行(11月、3月) ③消防組合と連携し幼稚園等での防火教室(11月)、子供の消防出初式パレード 参加(1月)等による将来の消防団人材の育成に向けた取組みの実施	②団本部内に広報チームを結成し、初号記事を企画中。 ③亀ヶ岡保育所で消防団車両展示及び放水体験 (7月)	②広報冊子「まとい」の発行年2回(11月、3月) ③7月保育所で消防団車両展示及び放水体験。1月出初式パレードへの子どもの参加。
	④消防団分団と地域が連携した防災訓練の実施(災害時避難行動円滑化事業)	④分団長会議等で説明(6月、9月)のみ。未実行。	④未実行 (R5 に府中分団において訓練実施を予定)